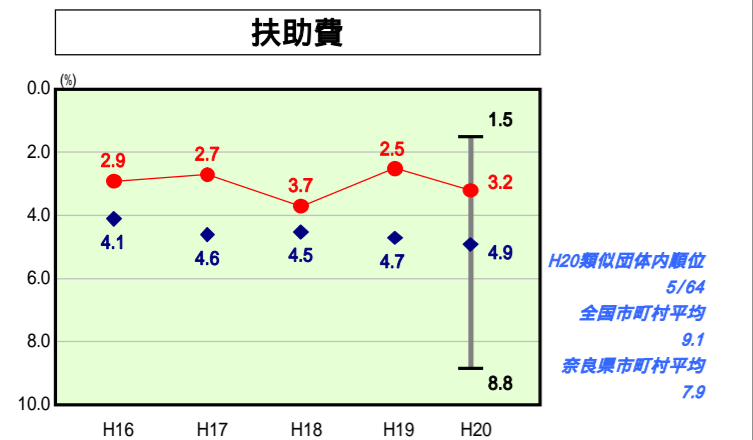
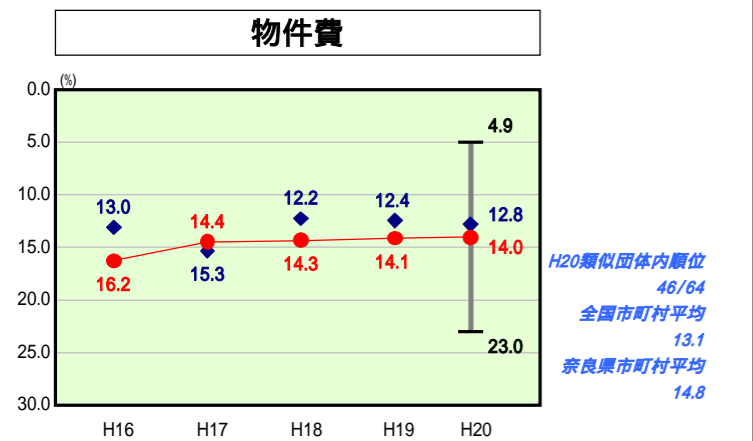
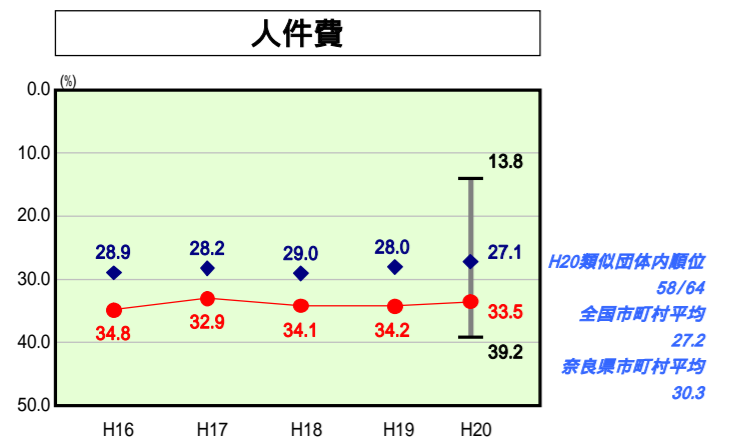
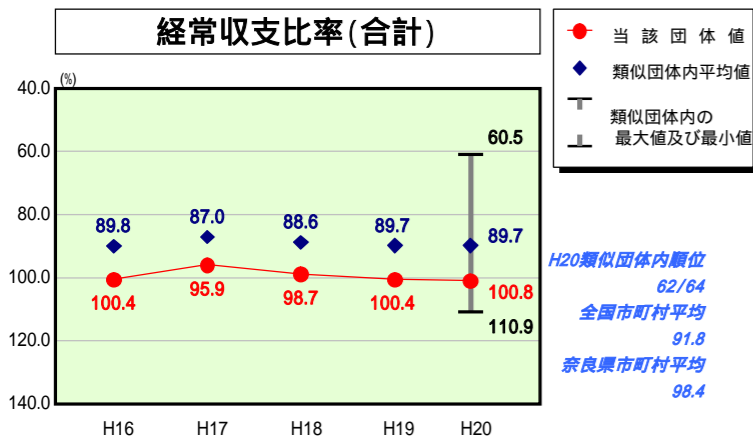
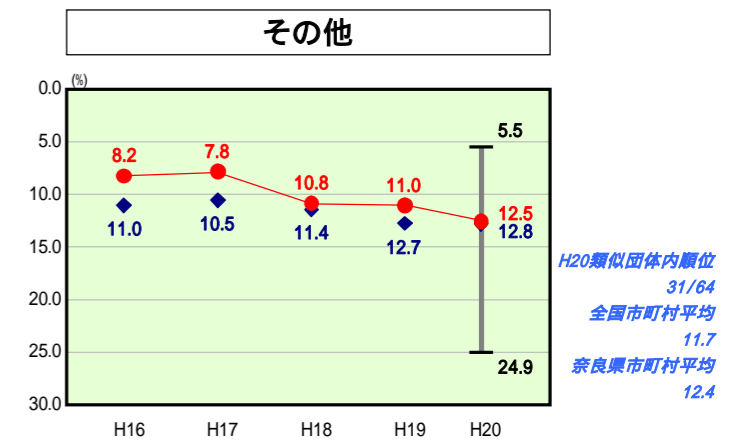
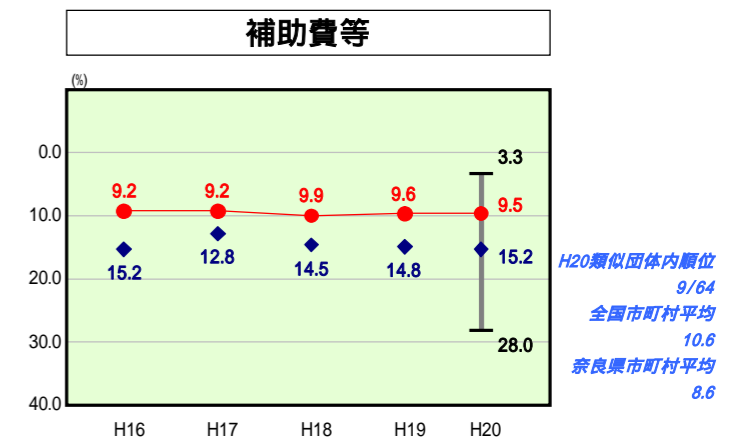
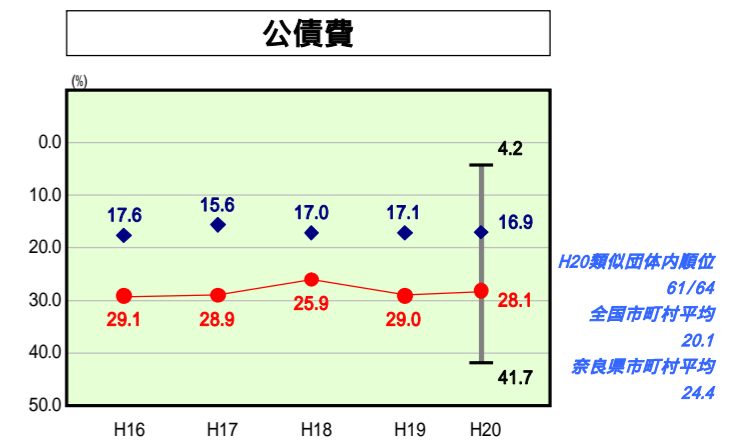
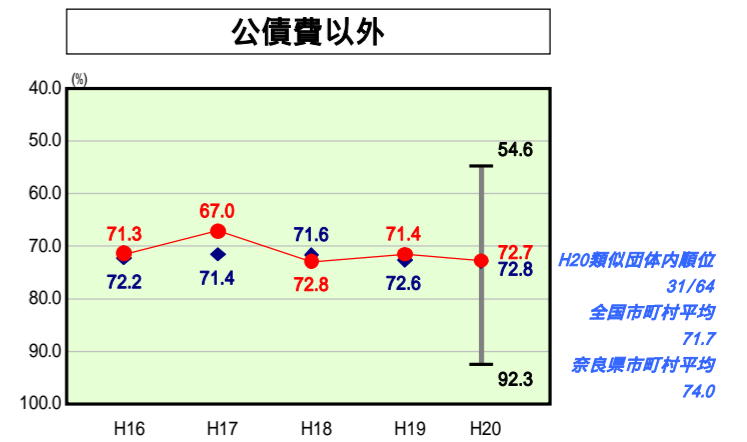
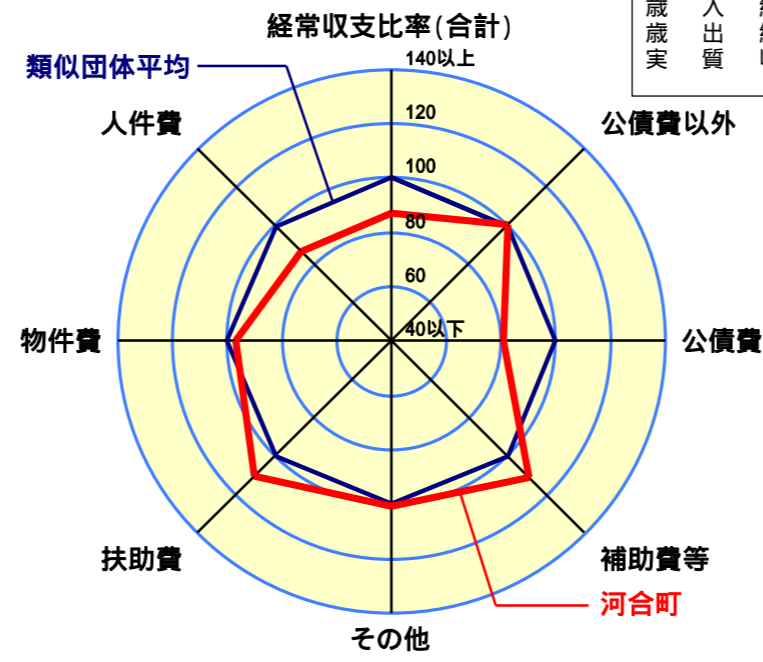


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	19,447人(H21.3.31現在)
面積	8.27 km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,531,216千円
歳入総額	5,957,642千円
歳出総額	5,874,615千円
実質収支	69,783千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

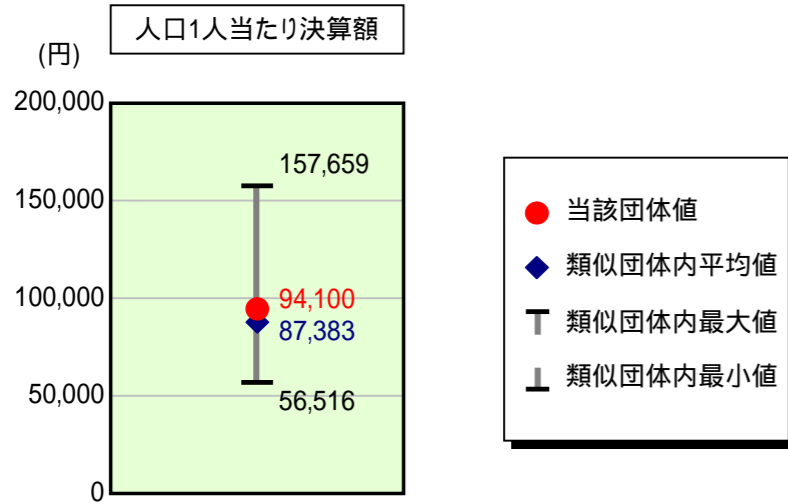
### 分析欄

- ・経常収支比率(合計)  
平成20年度は類似団体平均より11.1%高く、対前年度0.4%比率が増加している。その要因として、健全化の努力により、経常的な歳出充当一般財源は対前年度 30百万円の減額となったが、景気低迷などの影響で経常一般財源収入(臨時財政対策債、減収補てん債含む)が対前年度 47百万円の減額となった。今後も比率の減少を目指すため、健全化計画以上の成果をあげることに努める。
- ・人件費  
保育所を運営しているため、民生部門の職員が他団体より多く、類似団体平均を上回っている。今後も積極的に早期退職者を募り、欠員補充を停止するなど人件費の削減に努めていく。
- ・物件費  
平成17年度から健全化計画に取り組んでいるため、平成17年度で一度は類似団体平均を下回ったが、平成18年度以降は若干上回っている。今後も、健全化計画の実施、当初予算での一律削減、予算執行での配当留保等徹底した歳出抑制に努めていく。
- ・扶助費  
健全化計画などにおいて町単独事業の見直しなどを実施したことにより、類似団体平均を下回っている。
- ・公債費  
平成元年度以降の大規模事業を計画的に実施してきたため、公債費に係る経常収支比率は、類似団体と比較して1.7%上回っている。しかし、本町は過去から交付税算入などの有利な地方債を発行してきた結果、平成20年度実質公債費比率は14.3%と類似団体の平均とほぼ同じである。
- ・補助費等  
補助費のうち62%が一部事務組合に対する負担金であり、補助金については個々にその意義や目的・成果などを精査し見直しを行ってきた。また、負担金については、行政運営に支障をきたすものを除き、廃止または休止を検討した。その結果、類似団体平均をかなり下回っている。
- ・普通建設事業費  
各事業整理縮小を図りながら、緊急を要する事業のみを実施しているため、類似団体平均を大きく下回っている。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

奈良県 河合町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



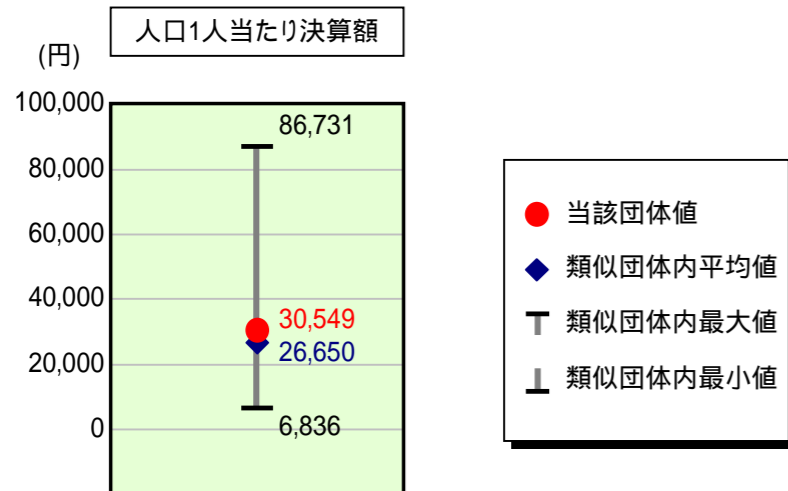
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,717,571	88,321	73,465	20.2
賃金(物件費)	4,516	232	4,682	95.0
一部事務組合負担金(補助費等)	190,409	9,791	11,769	16.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	431	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	26,901	1,383	3,853	64.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,601	288	1,092	73.6
退職金	115,040	5,916	7,909	25.2
合計	1,829,958	94,100	87,383	7.7

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.77	7.98	1.79
ラスパイレス指数	87.9	95.7	7.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

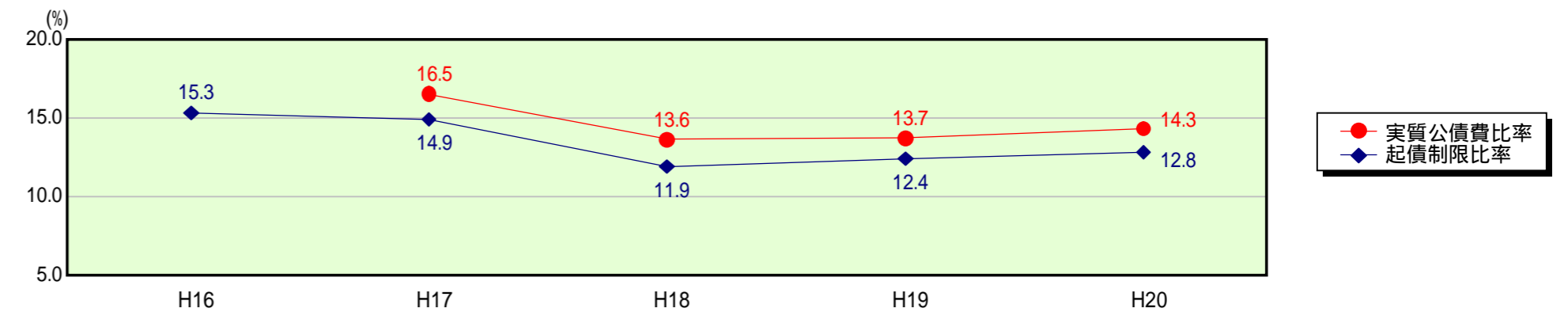


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,251,483	64,354	39,720	62.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	226,382	11,641	11,894	2.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	32,959	1,695	6,365	73.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	40,767	2,096	1,388	51.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,117	57	22	159.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	958,616	49,294	32,740	50.6
合計	594,092	30,549	26,650	14.6

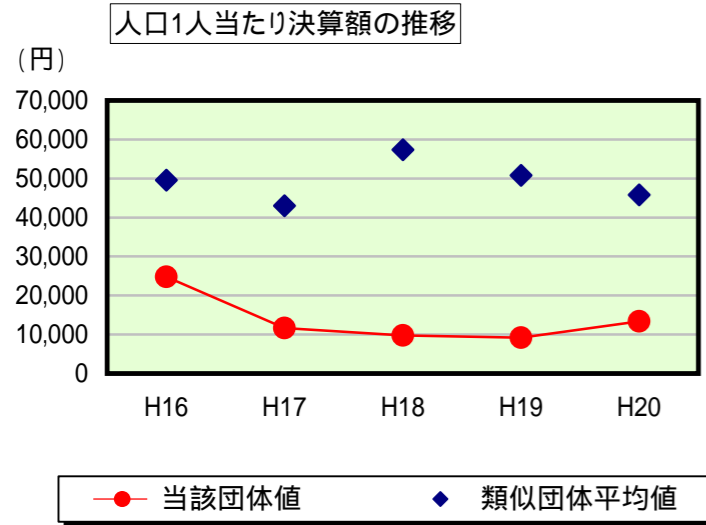
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	494,915	24,745	42.8	49,563	13.9	28.9
うち単独分	335,843	16,791	43.2	32,061	17.3	25.9
H17	231,307	11,635	53.0	42,971	13.3	39.7
うち単独分	112,702	5,669	66.2	27,006	15.8	50.4
H18	191,838	9,728	16.4	57,400	33.6	50.0
うち単独分	142,384	7,220	27.4	34,972	29.5	2.1
H19	180,258	9,218	5.2	50,788	11.5	6.3
うち単独分	161,429	8,256	14.3	26,521	24.2	38.5
H20	259,382	13,338	44.7	45,820	9.8	54.5
うち単独分	259,382	13,338	61.6	22,743	14.2	75.8
過去5年間平均	271,540	13,733	14.5	49,308	3.0	11.5
うち単独分	202,348	10,255	1.2	28,661	8.4	7.2